

令和5年度

1 月 補 正 予 算 の 概 要

(1月30日専決)

1	補正予算の要点	2
2	補正予算の規模	2
3	会計別補正予算額	2
4	一般会計補正予算額	
	(1) 歳入	3
	(2) 歳出	4
5	補正予算の内容	
	(1) 一般会計	
	ア 歳出	5
	イ 歳入	6
	ウ 繰越明許費	6
	(2) 特別会計	
	ア 歳入・歳出	7
	(3) 企業会計	
	ア 収入・支出	8
6	令和5年度地方創生臨時交付金活用事業	9

1 補正予算の要点

国の地方創生臨時交付金を活用する低所得世帯を支援するための経費及び物価高騰対策事業に係る経費を計上しました。

2 補正予算の規模

- (1) 一般会計は 10億7,925万円の追加、補正後の予算規模は 1,094億774万円、前年同期比では 3.2%の減となりました。
- (2) 特別会計は、地域排水施設事業特別会計等の2会計で5万円の追加、補正後の予算規模は 538億7,192万円、前年同期比では 1.1%の減となりました。
- (3) 企業会計は、水道事業会計等の2会計で113万円の追加、補正後の予算規模は 274億1,922万円、前年同期比では 2.1%の減となりました。
- (4) 全会計では 10億8,043万円の追加、補正後の予算規模は 1,906億9,888万円、前年同期比では 2.5%の減となりました。

3 会計別補正予算額

(単位：千円)

会 計 名 (補正号数)	令和5年度1月補正予算 (1月30日専決)			前年度同期 予 算 額	対前年度 同 期 増減率(%)
	補正前の額	補 正 額	計		
一 般 会 計 (第8号)	108,328,490	1,079,250	109,407,740	113,043,580	△ 3.2
特 別 会 計					
地域排水施設事業(第2号)	103,850	(組替) -	103,850	102,580	1.2
農業集落排水事業(第2号)	124,350	50	124,400	105,740	17.6
その他の特別会計	53,643,670	-	53,643,670	54,281,440	△ 1.2
小 計	53,871,870	50	53,871,920	54,489,760	△ 1.1
企 業 会 計					
水道事業(第2号)	8,332,020	330	8,332,350	7,844,060	6.2
下水道事業(第2号)	12,684,770	800	12,685,570	13,825,620	△ 8.2
その他の企業会計	6,401,300	-	6,401,300	6,323,720	1.2
小 計	27,418,090	1,130	27,419,220	27,993,400	△ 2.1
合 計	189,618,450	1,080,430	190,698,880	195,526,740	△ 2.5

4 一般会計補正予算額

(1) 歳入

(単位:千円)

款	令和5年度1月補正予算 (1月30日専決)				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 市 税	37,274,700	—	37,274,700	34.1	37,087,800	32.8	0.5
2 地 方 譲 与 税	914,200	—	914,200	0.8	966,590	0.9	△ 5.4
3 利 子 割 交 付 金	13,000	—	13,000	0.0	28,000	0.0	△ 53.6
4 配 当 割 交 付 金	205,000	—	205,000	0.2	138,000	0.1	48.6
5 株式等譲渡所得割交付金	209,000	—	209,000	0.2	158,000	0.1	32.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	819,000	—	819,000	0.8	728,000	0.7	12.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,161,000	—	7,161,000	6.5	6,354,000	5.6	12.7
8 ゴルフ場利用税交付金	31,000	—	31,000	0.0	29,000	0.0	6.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	46,000	—	46,000	0.0	85,000	0.1	△ 45.9
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	34,900	—	34,900	0.0	34,900	0.0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	244,300	—	244,300	0.2	152,560	0.1	60.1
12 地 方 交 付 税	15,200,300	67,150	15,267,450	14.0	14,732,670	13.0	3.6
13 交通安全対策特別交付金	40,000	—	40,000	0.0	47,000	0.0	△ 14.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	502,890	—	502,890	0.5	544,340	0.5	△ 7.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,593,850	△ 90	1,593,760	1.5	1,540,630	1.4	3.4
16 国 庫 支 出 金	17,346,030	1,012,190	18,358,220	16.8	20,045,050	17.7	△ 8.4
17 県 支 出 金	6,616,880	—	6,616,880	6.1	6,861,310	6.1	△ 3.6
18 財 産 収 入	328,390	—	328,390	0.3	393,960	0.4	△ 16.6
19 寄 附 金	452,340	—	452,340	0.4	416,540	0.4	8.6
20 繰 入 金	3,841,890	—	3,841,890	3.5	5,074,430	4.5	△ 24.3
21 繰 越 金	2,243,840	—	2,243,840	2.1	2,450,550	2.2	△ 8.4
22 諸 収 入	9,000,780	—	9,000,780	8.2	8,135,950	7.2	10.6
23 市 債	4,209,200	—	4,209,200	3.8	7,039,300	6.2	△ 40.2
合 計	108,328,490	1,079,250	109,407,740	100.0	113,043,580	100.0	△ 3.2

(2) 歳出

(単位:千円)

款	令和5年度1月補正予算 (1月30日専決)				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 議会費	462,970	—	462,970	0.4	443,640	0.4	4.4
2 総務費	13,260,430	—	13,260,430	12.1	13,543,670	12.0	△ 2.1
3 民生費	39,908,220	550,940	40,459,160	37.0	39,089,000	34.6	3.5
4 衛生費	8,133,350	2,990	8,136,340	7.4	10,132,930	9.0	△ 19.7
5 労働費	149,890	—	149,890	0.1	137,940	0.1	8.7
6 農林水産業費	2,611,400	960	2,612,360	2.4	2,560,220	2.3	2.0
7 商工費	8,899,340	—	8,899,340	8.1	8,525,430	7.5	4.4
8 土木費	9,205,460	—	9,205,460	8.4	9,632,020	8.5	△ 4.4
9 消防費	2,659,460	—	2,659,460	2.4	2,672,340	2.4	△ 0.5
10 教育費	10,697,280	—	10,697,280	9.8	14,234,230	12.6	△ 24.8
11 災害復旧費	156,100	—	156,100	0.2	264,980	0.2	△ 41.1
12 公債費	9,106,040	—	9,106,040	8.3	9,248,180	8.2	△ 1.5
13 諸支出金	2,928,550	524,360	3,452,910	3.2	2,409,000	2.1	43.3
14 予備費	150,000	—	150,000	0.2	150,000	0.1	0.0
合計	108,328,490	1,079,250	109,407,740	100.0	113,043,580	100.0	△ 3.2

5 補正予算の主な内容

(1) 一般会計

(◎は新規)

ア 歳出

【民生費】 (399億 822万円 → 404億5,916万円) 5億5,094万円

◎ 物価高騰対応低所得世帯給付金支給事業費

エネルギー・食料品等の価格高騰による経済的負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給するもの（地方創生臨時交付金活用事業）

[対象世帯]

① 住民税均等割のみ課税世帯への給付

令和5年12月1日において、世帯全員が令和5年度の住民税「所得割」非課税の世帯 …3,950世帯

② 低所得世帯の子育て世帯への加算

- ・ 令和5年度住民税均等割非課税世帯
約22,000世帯中、約1,400世帯 …対象児童2,200人
- ・ 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯
約3,950世帯中、約400世帯 …対象児童650人

[支給額]

① 住民税均等割のみ課税世帯

1世帯当たり 10万円

② 低所得世帯の子育て世帯への加算

18歳以下の児童1人当たり 5万円

- ・ 事務費等 257万円
- ・ システム改修委託料 690万円
- ・ 給付金支給事務委託料 397万円
- ・ 物価高騰対応低所得世帯給付金 3億9,500万円
- ・ こども加算給付金 1億4,250万円

【衛生費】 (81億3,335万円 → 81億3,634万円) 299万円

○ 繰出金追加

- ・ 地域排水施設事業特別会計繰出金
合併処理浄化槽使用料軽減事業分を繰り出すもの

【農林水産業費】 (26億1,140万円 → 26億1,236万円) 96万円

○ 繰出金追加

- ・ 農業集落排水事業特別会計繰出金
安曇地区農業集落排水使用料軽減事業分等を繰り出すもの

【諸支出金】 (29億2,855万円 → 34億5,291万円) 5億2,436万円

○ 繰出金追加

- ・ 水道事業会計繰出金 2億 238万円
水道料金負担軽減事業（地方創生臨時交付金活用事業）
分を繰り出すもの

- ・ 下水道事業会計繰出金 3億2,198万円
下水道使用料負担軽減事業（地方創生臨時交付金活用事業）分を繰り出すもの

イ 歳入

【地方交付税】 (152億 30万円 → 152億6,745万円) 6,715万円
○ 特別交付税追加

【使用料及び手数料】 (15億9,385万円 → 15億9,376万円) △9万円
○ 四賀地域排水施設使用料更正減
公共下水道における下水道使用料負担軽減事業の延長に合わせ、基本使用料からの軽減額を増額するもの（2か月間）
[軽減額] 変更前1,452円 → 変更後2,904円

【国庫支出金】 (173億4,603万円 → 183億5,822万円) 10億1,219万円
○ 地方創生臨時交付金追加

ウ 繰越明許費

(ア) 追加

(単位：千円)

事業名	総事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳				契約の有無	繰越事由	完了予定年
			国県支出金	市債	その他	一般財源			
物価高騰対応低所得世帯給付金支給事業	550,940	112,320	112,320				無	国の予備費使用の閣議決定に伴う追加事業であり、年度内の事業完了が困難なため	R6.5
計	1件	112,320	112,320						

(2) 特別会計

ア 歳入・歳出

【地域排水施設事業】	(1億 385万円 → 1億 385万円)	組替
公共下水道における下水道使用料負担軽減事業の延長に合わせ、 基本使用料からの軽減額を増額するもの(2か月間)		
[軽減額] 変更前1,452円 → 変更後2,904円		
(歳入)		
○ 合併処理浄化槽使用料更正減	△299万円	
○ 一般会計繰入金追加	299万円	
【農業集落排水事業】	(1億2,435万円 → 1億2,440万円)	5万円
公共下水道における下水道使用料負担軽減事業の延長に合わせ、 基本使用料の軽減(1,452円)を2か月間延長するもの		
(歳入)		
○ 安曇地区農業集落排水使用料更正減	△91万円	
○ 一般会計繰入金追加	96万円	
(歳出)		
○ 一般管理費追加	5万円	
・ システム改修委託料		

(3) 企業会計

ア 収入・支出

【水道事業】 (83億3,202万円 → 83億3,235万円) 33万円

〈収益的収支〉

(収入)

- 給水収益更正減 △2億 205万円
- 他会計補助金追加 2億 238万円

物価高騰により影響を受けている市民等を幅広く支援するため、水道料金の負担軽減事業を延長するもの（地方創生臨時交付金活用事業）

〔期間〕 令和6年2・3月期分（2か月分）

〔対象〕 公共施設を除く全契約者

〔軽減額〕 各月858円（13mm口径基本料金相当額）を上限として、基本料金から減額

(支出)

- 業務費追加 33万円
- 水道料金の負担軽減事業延長に伴い、システム改修等を行うもの

【下水道事業】 (126億8,477万円 → 126億8,557万円) 80万円

〈収益的収支〉

(収入)

- 下水道使用料更正減 △3億2,118万円
- 他会計補助金追加 3億2,198万円

物価高騰により影響を受けている市民等を幅広く支援するため、下水道使用料の負担軽減事業を延長するもの（地方創生臨時交付金活用事業）

〔期間〕 令和6年2・3月期分（2か月分）

〔対象〕 公共施設を除く全契約者

〔軽減額〕 各月1,452円（松本地区下水道使用料基本料金相当額）を上限として、基本料金から減額

(支出)

- 業務費追加 80万円
- 下水道使用料の負担軽減事業延長に伴い、システム改修等を行うもの

6 令和5年度地方創生臨時交付金活用事業

交付予定額 4,276,360千円

(単位：千円)

補正 時期	事業名 (事務事業名)	事業内容	担当課	事業費	充当額
6月・ 12月	価格高騰低所得世帯重点支援事業費 (6月補正：3万円給付) (12月補正：7万円給付)	低所得世帯に対し、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担を軽減するため支援するもの(国制度、低所得世帯支援枠分)	福祉政策課	2,275,680	2,275,680
		低所得世帯に対し、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担を軽減するため支援するもの(市独自分)		20,040	20,040
9月・ 1月 専決	障がい者福祉施設等価格高騰対策支援事業費	県が実施する障害者福祉サービス事業所に対する支援金の対象とならない事業所に対し、交付金を支給するもの	障がい福祉課	260	260
	高齢者福祉入浴事業費	公衆浴場入浴料が値上げされたため、事業者への支援策として値上げ分を支援するもの	高齢福祉課	2,580	2,580
	高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業費	県が実施する介護保険サービス事業所に対する支援金の対象とならない事業所に対し、交付金を支給するもの	高齢福祉課	640	640
	出産・子育て応援事業費	妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援と、妊娠届出時と出産後に計10万円相当の経済的支援を実施するもの	健康づくり課	14,560	14,560
	私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業費	市内の私立保育園等を支援するため、交付金を支給するもの	保育課	3,390	3,390
	中小企業振興費 (中小企業等社会変革対応支援事業)	事業者がDX、GXに取り組むための経費の一部を補助するもの ※当初予算9,000千円含む	商工課	50,000	50,000
	交通決済キャッシュレス化事業費	TicketQR利用促進キャンペーンを実施し、一人当たり1,000円分のプリペイドを交付するもの	交通ネットワーク課	11,820	11,820
	鉄道対策事業費(地域鉄道動力費高騰対策等経営支援事業補助金)	鉄道事業者(上高地線)に対し、県と協調して動力費高騰分(4~9月分)を支援するもの	公共交通課	2,040	2,040
	交通対策事業費(タクシー燃料価格高騰対策等運行事業者等支援事業補助金)	タクシー事業者に対し、価格高騰支援策として1事業者当たり30万円、1台当たり3万円を補助するもの	公共交通課	10,860	10,860
	【水道事業会計】 (水道料金負担軽減事業)	858円/月(13mm口径基本料金相当額)を上限に、水道料金の基本料金を減額するもの (9月補正：4か月分、1月専決：2か月分)	営業課	607,460	607,460
	【下水道事業会計】 (下水道使用料軽減事業)	1,452円/月(下水道使用料松本地区基本料金相当額)を上限に、使用料を減額するもの (9月補正：4か月分、1月専決：2か月分)	営業課	966,970	717,720
	【一般会計】 (合併処理浄化槽使用料軽減事業)		環境保全課	290	200
【地域排水施設事業特別会計】 (合併処理浄化槽使用料軽減事業)	環境保全課		8,980	5,990	
【農業集落排水事業特別会計】 (農業集落排水使用料軽減事業)	耕地課		3,140	2,180	
1月 専決	物価高騰対応低所得世帯給付金支給事業費	低所得世帯に対し、エネルギー・食料品等の価格高騰による経済的負担を軽減するため支援するもの(住民税均等割のみ課税世帯分) (1世帯当たり10万円)	福祉政策課	405,080	405,080
		低所得世帯に対し、エネルギー・食料品等の価格高騰による経済的負担を軽減するため支援するもの(こども加算分) (児童1人当たり5万円)		145,860	145,860
合計				4,529,650	4,276,360

※ 地方創生臨時交付金以外の国庫補助金等の対象事業費は除いています。

市負担分(事業費-充当額)

253,290